



2023年7月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年9月13日

上場会社名 株式会社鳥貴族ホールディングス
コード番号 3193 URL <http://www.torikizoku-holdings.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 忠司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部部長 (氏名) 小畑 博嗣

TEL 06-6562-5333

定時株主総会開催予定日 2023年10月25日 配当支払開始予定日

2023年10月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年10月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期の連結業績(2022年8月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期	33,449	64.9	1,417		1,429	27.4	616	45.7
2022年7月期	20,288	30.1	2,433		1,968		1,134	

(注) 包括利益 2023年7月期 645百万円 (42.5%) 2022年7月期 1,123百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年7月期	53.18		9.3	7.6	4.2
2022年7月期	97.88		19.6	11.2	12.0

(参考) 持分法投資損益 2023年7月期 百万円 2022年7月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期	19,318	6,890	35.7	594.55
2022年7月期	18,466	6,337	34.3	546.85

(参考) 自己資本 2023年7月期 6,890百万円 2022年7月期 6,337百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月期	1,720	1,204	587	8,689
2022年7月期	5,912	473	1,536	8,719

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年7月期		0.00		4.00	4.00	46	4.1	0.8
2023年7月期		4.00		6.00	10.00	116	18.9	1.8
2024年7月期(予想)		4.00		6.00	10.00		11.0	

3. 2024年7月期の連結業績予想(2023年8月1日～2024年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,671	28.9	975	168.0	966	165.2	580	411.6	50.05
通期	39,964	19.5	1,861	31.3	1,844	29.1	1,037	68.3	89.49

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) TORIKIZOKU USA INC.、ダ
イキチシステム株式会社 除外 社 (社名)

上記の新規2社のうち、重要な子会社の異動は1社であります。
当連結会計年度に設立したTORIKIZOKU USA INC.は、特定子会社に該当しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期	11,622,300 株	2022年7月期	11,622,300 株
期末自己株式数	2023年7月期	33,564 株	2022年7月期	33,564 株
期中平均株式数	2023年7月期	11,588,736 株	2022年7月期	11,588,128 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

外食業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大と一時的な沈静化を繰り返した影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に適用され、長期間にわたり消費活動が影響を受けました。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進行とともに感染者数は減少傾向となり、2023年5月に新型コロナウイルス感染症は感染症法上の位置付けが5類感染症となり、これにより消費活動に大きく持ち直しが見られました。その一方で、ウクライナを取り巻く国際情勢の悪化、原油などのエネルギー資源や原材料の価格が高騰、為替相場の円安も相まってさらなる価格上昇が懸念され、エネルギー資源や原材料の価格高騰、人件費の上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当連結会計年度におきまして当社グループは、2022年7月に新型コロナウイルス感染症の感染者数が急増したいわゆる第7波の影響により2022年8月、9月に来店客数は一時的に減少したものの、その後は速やかな回復がみられました。2023年1月には「やきとり大吉」等を515店舗、ブランド展開を行っているダイキチシステム株式会社の全株式を取得しました。また、米国進出に先がけ現地法人TORIKIZOKU USA INC. を設立致しました。

「鳥貴族」の新規出店につきましては、2022年10月に「鳥貴族 博多筑紫口店」を福岡県にオープンし、この福岡県への出店を皮切りに、関東・東海・関西以外の新たなエリアへの出店を順次計画しており、2023年2月には、岡山県に「鳥貴族 岡山本町店」、沖縄県に「鳥貴族 美栄橋店」を出店し、以降は、広島県に「鳥貴族 広島えびす通り店」、北海道に「鳥貴族 すすきの店」「鳥貴族 狸小路2丁目店」を出店いたしました。また、2023年4月にはトリキアプリを発表し、当連結会計年度末日の総ダウンロード数は30万ダウンロードを超え、多くのお客様にご利用頂いております。

当連結会計年度末日における「鳥貴族」の総店舗数は626店舗(純増9店舗)、直営店は394店舗(純増8店舗)となりました。ダイキチシステム株式会社が運営する「やきとり大吉」他の店舗数は503店舗であり、当社グループの店舗数は1,134店舗(純増512店舗)、直営店は399店舗(純増8店舗)であります。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高は33,449,087千円(前年同期比64.9%増)、営業利益は1,417,484千円(前年同期は営業損失2,433,354千円)となりました。経常利益は1,429,047千円(前年同期比27.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は616,269千円(同45.7%減)となりました。

また、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は19,318,991千円となりました。

流動資産合計は10,656,663千円となり、前連結会計年度末と比較して362,064千円の増加となりました。これは主に売上の増加にともない売掛金が増加したこと等によるものであります。

固定資産合計は8,662,328千円となり、前連結会計年度末と比較して490,112千円の増加となりました。これは主に、ダイキチシステム株式会社の株式取得によりのれんを計上したこと、および、差入保証金が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は12,428,855千円となりました。

流動負債合計は8,940,660千円となり、前連結会計年度末と比較して3,197,006千円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金、買掛金、未払金が増加したこと等によるものです。

固定負債合計は3,488,195千円となり、前連結会計年度末と比較して2,897,673千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は6,890,135千円となりました。前連結会計年度末と比較して552,844千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことにより利益剰余金が増加したこと等によるものであります。自己資本比率は35.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して30,269千円の減少となり8,689,668千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは1,720,657千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,047,847千円及び減価償却費791,380千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,204,493千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出803,170千円及び子会社株式の取得による支出155,533千円、差入保証金の差入による支出150,674千円を計上したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、587,997千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,026,958千円を計上した一方、子会社株式の取得のための長期借入れによる収入600,000千円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の感染法上の位置付けが5類感染症とされたことから、2020年3月以前に近い経済活動が行われるものと想定しておりますが、数年に及んだコロナ禍の影響が生活習慣等の変化として一部残ると考えております。また、エネルギー資源や原材料、人件費等の上昇による影響が一定程度あるものと考えております。

このような環境の中、翌連結会計年度(2024年7月期)の連結業績予想につきましては、売上高39,964百万円(前年同期比19.5%増)、営業利益1,861百万円(同31.3%増)、経常利益1,844百万円(同29.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,037百万円(同68.3%増)を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,657,764	8,631,720
売掛金	520,079	857,369
棚卸資産	130,823	156,058
未収入金	587,836	549,670
その他	398,095	461,844
流動資産合計	10,294,598	10,656,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,861,880	13,664,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,064,820	△9,218,269
建物(純額)	4,797,060	4,445,781
工具、器具及び備品	916,074	1,306,867
減価償却累計額及び減損損失累計額	△716,603	△883,009
工具、器具及び備品(純額)	199,470	423,857
その他	2,719,084	2,741,194
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,666,451	△2,714,057
その他(純額)	52,632	27,137
建設仮勘定	11,690	64,963
有形固定資産合計	5,060,854	4,961,739
無形固定資産		
ソフトウェア	28,745	85,367
のれん	-	256,070
その他	714	128,168
無形固定資産合計	29,459	469,606
投資その他の資産		
投資有価証券	500	500
差入保証金	1,642,298	1,826,276
繰延税金資産	1,206,666	1,123,040
その他	232,436	291,479
貸倒引当金	-	△10,315
投資その他の資産合計	3,081,901	3,230,981
固定資産合計	8,172,215	8,662,328
資産合計	18,466,814	19,318,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当連結会計年度 (2023年7月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	976,960	3,800,314
買掛金	1,021,689	1,499,053
未払金	1,192,320	1,481,741
未払法人税等	430,194	104,730
未払消費税等	609,429	391,375
前受収益	775,980	563,585
賞与引当金	332,016	481,065
役員賞与引当金	-	74,090
株主優待引当金	33,633	43,970
その他	371,429	500,733
流動負債合計	5,743,653	8,940,660
固定負債		
長期借入金	5,209,169	1,958,857
役員株式給付引当金	10,999	24,016
退職給付に係る負債	48,734	81,766
資産除去債務	1,112,059	1,170,883
預り保証金	1,000	252,671
その他	3,907	-
固定負債合計	6,385,869	3,488,195
負債合計	12,129,523	12,428,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金	1,481,829	1,481,829
利益剰余金	3,441,405	3,964,697
自己株式	△86,841	△86,841
株主資本合計	6,328,222	6,851,514
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	-	33,494
退職給付に係る調整累計額	9,068	5,126
その他の包括利益累計額合計	9,068	38,621
純資産合計	6,337,291	6,890,135
負債純資産合計	18,466,814	19,318,991

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
売上高	20,288,290	33,449,087
売上原価	5,980,079	10,006,034
売上総利益	14,308,210	23,443,052
販売費及び一般管理費	16,741,565	22,025,567
営業利益又は営業損失(△)	△2,433,354	1,417,484
営業外収益		
受取利息	30	54
保険解約返戻金	4,659	9,193
受取保険金	1,689	9,659
物品売却益	1,652	3,838
為替差益	-	8,171
その他	4,424,387	3,917
営業外収益合計	4,432,419	34,834
営業外費用		
支払利息	24,736	16,132
支払手数料	4,501	5,862
その他	1,655	1,276
営業外費用合計	30,894	23,272
経常利益	1,968,171	1,429,047
特別利益		
固定資産売却益	-	7,289
移転補償金	-	32,633
特別利益合計	-	39,922
特別損失		
固定資産除却損	-	778
減損損失	126,549	420,343
特別損失合計	126,549	421,122
税金等調整前当期純利益	1,841,621	1,047,847
法人税、住民税及び事業税	504,232	375,588
法人税等調整額	203,134	55,989
法人税等合計	707,366	431,578
当期純利益	1,134,254	616,269
親会社株主に帰属する当期純利益	1,134,254	616,269

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
当期純利益	1,134,254	616,269
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	33,494
退職給付に係る調整額	△11,239	△3,941
その他の包括利益合計	△11,239	29,552
包括利益	1,123,015	645,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,123,015	645,822
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,829	1,481,829	2,317,127	△89,947	5,200,838
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,975		△9,975
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,491,829	1,481,829	2,307,151	△89,947	5,190,863
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,134,254		1,134,254
自己株式の処分				3,106	3,106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,134,254	3,106	1,137,360
当期末残高	1,491,829	1,481,829	3,441,405	△86,841	6,328,222

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	20,307	20,307	5,221,145
会計方針の変更による 累積的影響額			△9,975
会計方針の変更を反映し た当期首残高	20,307	20,307	5,211,169
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,134,254
自己株式の処分			3,106
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,239	△11,239	△11,239
当期変動額合計	△11,239	△11,239	1,126,121
当期末残高	9,068	9,068	6,337,291

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,491,829	1,481,829	3,441,405	△86,841	6,328,222
当期変動額					
剰余金の配当			△92,977		△92,977
親会社株主に帰属する 当期純利益			616,269		616,269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			523,291		523,291
当期末残高	1,491,829	1,481,829	3,964,697	△86,841	6,851,514

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調 整勘定	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計	
当期首残高	-	9,068	9,068	6,337,291
当期変動額				
剰余金の配当				△92,977
親会社株主に帰属する 当期純利益				616,269
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	33,494	△3,941	29,552	29,552
当期変動額合計	33,494	△3,941	29,552	552,844
当期末残高	33,494	5,126	38,621	6,890,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,841,621	1,047,847
減価償却費	852,696	791,380
のれん償却額	—	15,862
減損損失	126,549	420,343
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△2,903
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,824	149,048
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	74,090
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△9,711	10,337
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,367	△1,604
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	336	13,017
受取利息及び受取配当金	△30	△54
支払利息	24,736	16,132
為替差損益(△は益)	—	△8,126
固定資産売却損益(△は益)	—	△7,289
固定資産除却損	—	778
移転補償金	—	△32,633
助成金収入	△4,411,795	—
売上債権の増減額(△は増加)	△358,672	△334,579
棚卸資産の増減額(△は増加)	△47,039	△15,562
未収入金の増減額(△は増加)	△242,056	△105,211
仕入債務の増減額(△は減少)	673,394	471,961
未払金の増減額(△は減少)	573,567	207,385
前受収益の増減額(△は減少)	△143,032	△212,395
その他	562,857	△205,290
小計	△506,386	2,292,535
利息及び配当金の受取額	30	271
利息の支払額	△24,320	△16,107
法人税等の支払額	△259,338	△767,830
法人税等の還付額	30,942	5,276
助成金の受取額	6,672,020	173,880
移転補償金の受取額	—	32,633
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,912,948	1,720,657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△323,710	△803,170
有形固定資産の売却による収入	—	22,390
無形固定資産の取得による支出	△10,370	△71,710
子会社株式の取得による支出	—	△155,533
長期前払費用の取得による支出	△34,108	△42,189
差入保証金の差入による支出	△88,620	△150,674
差入保証金の回収による収入	11,043	19,997
その他	△27,581	△23,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,347	△1,204,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	600,000
長期借入金の返済による支出	△1,316,680	△1,026,958
リース債務の返済による支出	△215,255	△63,983
配当金の支払額	△49	△92,557
その他	△4,499	△4,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,536,484	△587,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	41,564
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,903,116	△30,269
現金及び現金同等物の期首残高	4,806,821	8,719,937
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,000	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,719,937	8,689,668

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. 株式給付信託 (BBT)

当社は、2016年10月26日開催の第30期定時株主総会決議に基づき、取締役(社外取締役を除く。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社の取締役に対して、その役位や業績達成度等に応じて付与されるポイントに基づき、当社株式を給付する仕組みであります。なお、取締役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時としております。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとしております。本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は86,698千円、株式数は33,500株であります。また、当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は86,698千円、株式数は33,500株であります。

2. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業区分は「飲食事業」の単一セグメントのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり純資産額	546.85円	594.55円
1株当たり当期純利益	97.88円	53.18円

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託(BBT)が保有する当社株式数は前連結会計年度において33,500株、当連結会計年度において33,500株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式給付信託(BBT)が保有する当社株式の期中平均株式数は前連結会計年度において34,108株、当連結会計年度において33,500株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)	当連結会計年度 (自 2022年8月1日 至 2023年7月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,134,254	616,269
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,134,254	616,269
普通株式の期中平均株式数(株)	11,588,128	11,588,736

(重要な後発事象)

該当事項はありません。